

## フォーラム

### アジア太平洋時代のラテンアメリカ —「地域」固定概念を超える地域研究を—

幡谷 則子（上智大学外国語学部教授）

本誌の記念すべき第30巻第1号を飾るのは「アンデス諸国特集」である。チリやペルー、ベネズエラに関する論考はこれまでも多かったが、過去30年の本誌の歴史を振り返ってみても、今号がアンデスで特集を組む初の試みではないだろうか。もともと日本とアンデス諸国の関係は、歴史的にも、また日本国内の文化的関心という点でも、決して希薄ではなかった。ボリビアやペルーにおける日系移民の歴史、インカ帝国の歴史と古代文明研究や遺跡発掘調査などの分野での、日本における研究蓄積は重要である。だが、それ以外の分野、特に現代の政治社会、経済動向に関する研究は、ラテンアメリカ関係者内では熟知されていても、一般的には十分に浸透しているとはいえない状況が続いた。1980年代から1990年代の本誌の特集を顧みても、ラテンアメリカ全体の経済危機と政治変動という、大きな流れのもとでのアンデス・サブリージョンというとらえられ方であったように思う。

だが今、アンデス諸国がおもしろい。2000年代半からの、ラテンアメリカ政治の左傾化をはじめとする政治変動のみならず、資源開発とその地域社会への影響、先住民運動の高揚といった、近年のラテンアメリカ政治社会、経済情勢を読み解く重要な事柄の数々が、ベネズエラ、エクアドル、ボリビアなどを舞台に展開している。さらに、それぞれ個性の強い政治リーダーが出現した。こうした状況を反映して、学会において若い世代がアンデス諸国において取り組むテーマも多様化してきた。コロンビア研究を細々と続けてきた者としては、頼もしい限りである。

チャベス政権時代に提案されたALBA（米州ボリバル代替）構想のもとで、反米左派政権同盟にベネズエラ、ボリビア、エクアドルというアンデス3カ国の核がある一方で、太平洋同盟（Alianza del Pacifico：メキシコ、コロンビア、ペルー、チリが加盟国）に参加するアンデス諸国は、環太平洋貿易圏を念頭に、アジア諸国との自由貿易に意欲を燃やしている。コロンビアは、長年APECへの加入を望んで果たせなかったが、太平洋同盟加盟をてこにその存在をアピールしている。折しも、日本はTPP加盟に踏み切り、太平洋同盟諸国からは自由貿易圏として、日本を含むアジア太平洋諸国との連携が期待されている。もちろん、チャベス後のベネズエラ政治の行方にも目が離せないのだが、「アジア太平洋時代のラテンアメリカ」と、日本はどのように付き合っていくべきか、この課題を抱えた政府や企業の今後を占うためにも、太平洋地域を開発前線とするアンデス諸国の動向には今後も関心が集まるだろう。なぜなら、ラテンアメリカ諸国に映る「アジア太平洋に位置する日本」の今日的評価は、日本が自負してきた「アジア太平洋経済圏の牽引役」と決して同一ではないからである。高度成長時代の日本が、ラテンアメリカを次なる投資市場とみなしていた頃とは比べものにならないほど、ラテンアメリカ諸国の経済力も外交能力も高まってきた。太平洋同盟諸国も、ベネズエラと連帯するアンデス諸国も、中国大陸や東南アジアへの企業進出を果たし、アフリカ諸国との貿易関係の推進もはかるなど、既存の地理的概念でとらえられるラテンアメリカ地域を超えて、極めて動的でトランス・リージョナルな存在になっている。

一方、アンデス諸国内の太平洋岸地域社会には、政府が推進する自由貿易構想の恩恵が還元される保証はない。例えば、コロンビアのチョコ県からエクアドルのエスメラルダス県に広がる太平洋岸一帯は、最も開発から取り残された貧困地域であるが、現在資源開発の可能性でも注目されている。そこには、生物多様性と自然の美しさとともに、さまざまな権利を否定されてきたアフロ系住民が存在するのだが、そうした人々の暮らしと地域経済の将来図は、太平洋同盟諸国と今後関わってゆくアジア諸国には伝わっていない。「アジア太平洋時代のラテンアメリカ研究」という流れのなかで、ローカルな社会の現実をみようとする地域研究者は、グローバルネットワークによってつながれた情報化社会の中で、実は意識的にみなければ不可視のままであるこうした事実を明確に把握し、発信する必要があるのではないかと。そして、そのローカルな事象が、メキシコ、ペルー、チリが参加するTPP交渉の行方によって左右されるという可能性にも敏感であらねばならない。